

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 平成27年3月期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 三菱樹脂株式会社

【英訳名】 MITSUBISHI PLASTICS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 姥貝 卓美

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(6748)7390

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ グループマネジャー 阪上 明彦
総務部 法務グループ グループマネジャー 池田 理史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(6748)7390

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ グループマネジャー 阪上 明彦
総務部 法務グループ グループマネジャー 池田 理史

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	平成26年3月期 第1四半期連結 累計期間	平成27年3月期 第1四半期連結 累計期間	平成26年3月期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	100,242	108,127	442,690
経常利益 (百万円)	4,981	5,119	19,649
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,922	2,603	10,235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,697	1,309	22,951
純資産額 (百万円)	89,870	103,947	105,993
総資産額 (百万円)	357,161	367,891	365,396
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.60	12.12	47.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.0	27.2	28.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、原材料価格が上昇し、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により住宅市場を中心に国内需要が弱含みで推移したものの、堅調な輸出環境が継続したことに加え、欧州経済に持ち直しの動きがみられるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、緩やかな改善傾向にありました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、アルミ樹脂複合板関連製品、アルミナ繊維関連製品及びエンジニアリングプラスチック関連製品が好調に推移したこと等により、1,081億円(前第1四半期連結累計期間比7.9%増)となりました。

損益面につきましては、営業損益は、59億円の利益(前第1四半期連結累計期間比9億円増)、経常損益は、51億円の利益(前第1四半期連結累計期間比1億円増)、四半期純損益は、26億円の利益(前第1四半期連結累計期間比3億円減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

イ．高機能フィルム分野

フィルム関連製品及びポリエステルフィルム関連製品は、それぞれ前第1四半期連結累計期間を若干上回る売上げとなりました。包装容器関連製品及び電子・産業フィルム関連製品は、それぞれ前第1四半期連結累計期間を上回る売上げとなりました。

この結果、高機能フィルム分野の売上高は、516億円(前第1四半期連結累計期間比5.2%増)となり、営業損益は、34億円の利益(前第1四半期連結累計期間比0億円増)となりました。

ロ．環境・生活資材分野

環境・住宅資材関連製品及びライフライン関連製品は、前第1四半期連結累計期間並の売上げとなりました。農業資材関連製品は、前第1四半期連結累計期間を大きく下回る売上げとなりました。

この結果、環境・生活資材分野の売上高は、129億円(前第1四半期連結累計期間比6.3%減)となり、営業損益は、1億円の利益(前第1四半期連結累計期間比5億円減)となりました。

ハ．高機能成形材・部品分野

アルミ樹脂複合板関連製品、アルミナ繊維関連製品、機能成形品関連製品及びエンジニアリングプラスチック関連製品は、それぞれ前第1四半期連結累計期間を大きく上回る売上げとなりました。複合材関連製品は、前第1四半期連結累計期間を若干下回る売上げとなりました。軽金属関連製品は、前第1四半期連結累計期間を下回る売上げとなりました。炭素繊維関連製品は、前第1四半期連結累計期間並の売上げとなりました。

この結果、高機能成形材・部品分野の売上高は、420億円(前第1四半期連結累計期間比16.3%増)となり、営業損益は、32億円の利益(前第1四半期連結累計期間比12億円増)となりました。

二．その他

運輸・倉庫及び梱包荷役事業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、その他分野の売上高は、13億円(前第1四半期連結累計期間比24.2%増)となり、営業損益は、5百万円の利益(前第1四半期連結累計期間比0億円増)となりました。

(注)当第1四半期連結会計期間より、当社における事業上の位置づけを変更したことに伴い、従来「その他」に含まれていた1製品群を「高機能フィルム」へ変更しました。これに伴い、当該セグメントの前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を新しいセグメント区分に応じて再計算した上で算出しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末比24億円増加し、3,678億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が19億円減少したものの、たな卸資産が31億円増加したこと等により、前連結会計年度末比9億円増加し、1,769億円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ13億円及び10億円減少したものの、投資その他の資産が39億円増加したことにより、前連結会計年度末比15億円増加し、1,909億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債額は、主に支払手形及び買掛金が41億円増加したこと等により、前連結会計年度末比45億円増加し、2,639億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、主に為替変動に伴い為替換算調整勘定が17億円減少したこと等により、前連結会計年度末比20億円減少し、1,039億円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント減少し、27.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、21億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	865,200,000
計	865,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	214,742,045	214,742,045	非上場	単元株式数 1,000株
計	214,742,045	214,742,045		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		214,742		21,503		15,036

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,742,000	214,742	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 45		
発行済株式総数	214,742,045		
総株主の議決権		214,742	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,546	18,560
受取手形及び売掛金	2 81,502	2 80,397
商品及び製品	33,022	35,577
仕掛品	8,954	9,410
原材料及び貯蔵品	16,242	16,344
その他	16,344	17,310
貸倒引当金	600	615
流動資産合計	176,010	176,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,536	53,617
機械装置及び運搬具（純額）	58,801	56,632
その他（純額）	30,834	32,539
有形固定資産合計	144,171	142,788
無形固定資産		
のれん	22,505	21,688
ソフトウェア	1,326	1,271
その他	2,076	1,901
無形固定資産合計	25,907	24,860
投資その他の資産		
投資有価証券	7,786	7,674
その他	12,574	16,630
貸倒引当金	1,052	1,044
投資その他の資産合計	19,308	23,260
固定資産合計	189,386	190,908
資産合計	365,396	367,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,182	69,362
短期借入金	67,713	67,796
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,096	1,767
賞与引当金	4,279	5,993
修繕引当金	121	130
その他の引当金	343	371
その他	30,450	29,867
流動負債合計	180,184	185,286
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	49,601	49,617
役員退職慰労引当金	198	225
退職給付に係る負債	18,802	18,156
その他	5,618	5,660
固定負債合計	79,219	78,658
負債合計	259,403	263,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,503	21,503
資本剰余金	26,587	26,587
利益剰余金	48,055	47,299
株主資本合計	96,145	95,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,173	1,297
繰延ヘッジ損益	29	13
為替換算調整勘定	5,981	4,252
退職給付に係る調整累計額	1,126	731
その他の包括利益累計額合計	5,999	4,831
少数株主持分	3,849	3,727
純資産合計	105,993	103,947
負債純資産合計	365,396	367,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	100,242	108,127
売上原価	78,483	84,751
売上総利益	21,759	23,376
販売費及び一般管理費	16,822	17,476
営業利益	4,937	5,900
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	130	122
持分法による投資利益	38	45
助成金収入	372	
為替差益	265	
その他	226	230
営業外収益合計	1,053	414
営業外費用		
支払利息	456	522
為替差損	-	277
退職給付会計基準変更時差異の処理額	164	164
その他	389	232
営業外費用合計	1,009	1,195
経常利益	4,981	5,119
特別利益		
投資有価証券売却益		13
固定資産売却益	26	5
特別利益合計	26	18
特別損失		
固定資産除売却損	11	25
その他		1
特別損失合計	11	26
税金等調整前四半期純利益	4,996	5,111
法人税、住民税及び事業税	2,015	1,506
法人税等調整額	44	1,081
法人税等合計	2,059	2,587
少数株主損益調整前四半期純利益	2,937	2,524
少数株主利益又は少数株主損失()	15	79
四半期純利益	2,922	2,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,937	2,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	122
繰延ヘッジ損益	8	42
為替換算調整勘定	2,389	1,776
退職給付に係る調整額	188	396
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1
その他の包括利益合計	2,760	1,215
四半期包括利益	5,697	1,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,347	1,435
少数株主に係る四半期包括利益	350	126

【注記事項】

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が649百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員住宅用資金融資	125百万円	123百万円
PT.DAIYAPLAS	51	51
合計	176	174

2 債権流動化

受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、減少している金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形及び売掛金	31,121百万円	33,977百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	4,111百万円	4,772百万円
のれんの償却額	196	362

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,970	9.17	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,710	12.61	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	高機能 フィルム (百万円)	環境・ 生活資材 (百万円)	高機能 成形材・ 部品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	49,125	13,834	36,158	99,117	1,125	100,242		100,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377		107	484	2,562	3,046	(3,046)	
計	49,502	13,834	36,265	99,601	3,687	103,288	(3,046)	100,242
セグメント利益 (はセグメント損失)	3,420	657	2,019	6,096	6	6,090	(1,153)	4,937

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「高機能成形材・部品」セグメントにおいて、Aquamit B.V.の株式を追加取得し、当社の完全子会社としたことに伴い発生したのれんを12,055百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	高機能 フィルム (百万円)	環境・ 生活資材 (百万円)	高機能 成形材・ 部品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	51,686	12,958	42,085	106,729	1,398	108,127		108,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	476		138	614	2,719	3,333	(3,333)	
計	52,162	12,958	42,223	107,343	4,117	111,460	(3,333)	108,127
セグメント利益	3,433	140	3,247	6,820	5	6,825	(925)	5,900

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. セグメント利益の調整額 925百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、当社における事業上の位置付けを変更したことに伴い、従来「その他」に含めていた1製品群を「高機能フィルム」へ変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。また、当該変更が報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円60銭	12円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,922	2,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,922	2,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,742	214,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	澤	祥	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	村	一	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。